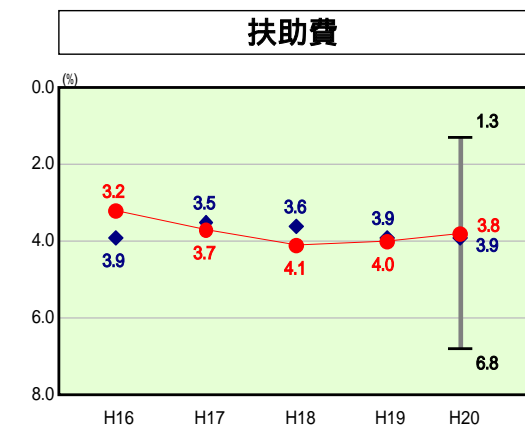
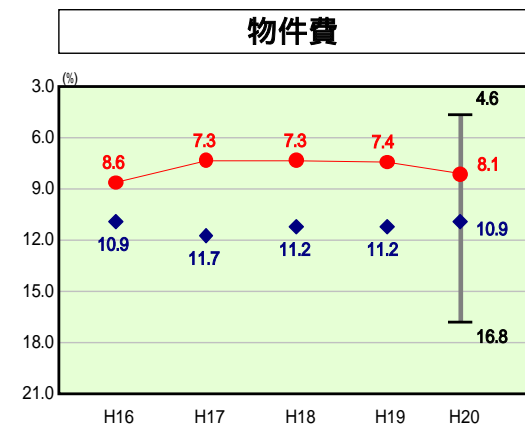
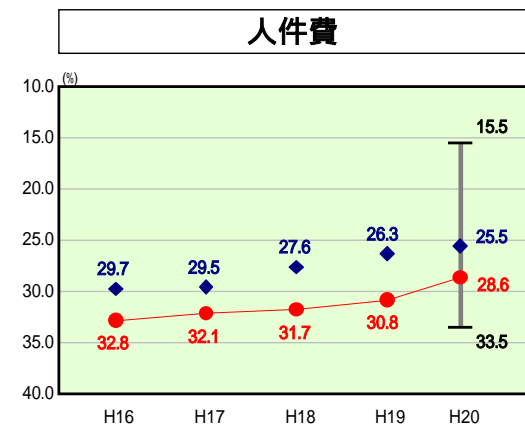
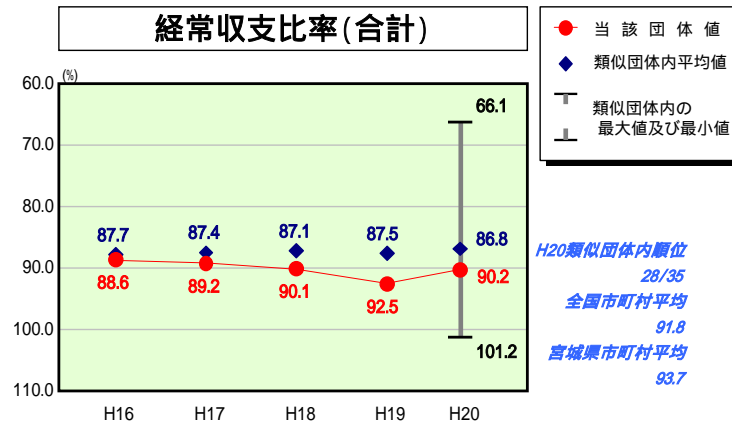
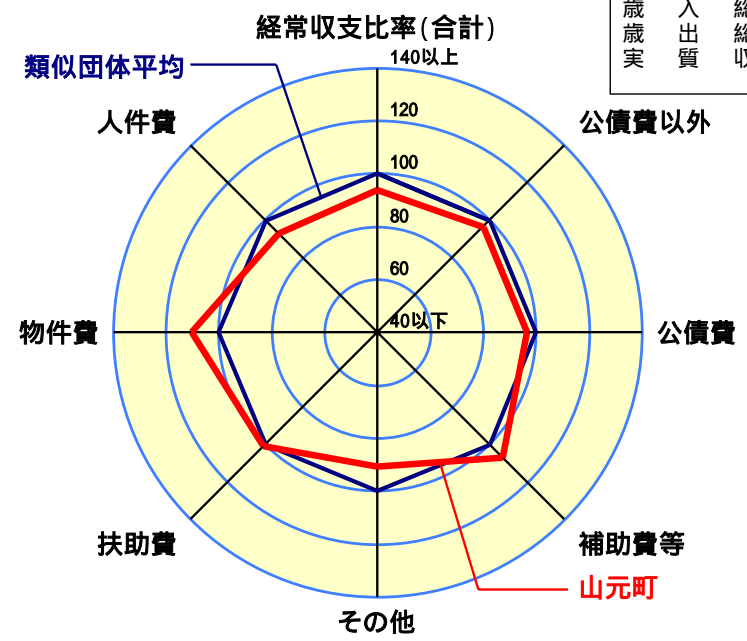


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	17,095人(H21.3.31現在)
面積	64.48 km ²
標準財政規模	4,074,225千円
歳入総額	5,298,881千円
歳出総額	5,040,315千円
実質収支	218,061千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費
 本町の数値は28.6%となり、昨年度の30.8%に対して2.2ポイント減少したが、類似団体平均値の25.5%と比較すると、未だに3.1ポイント上回っている状況である。本町が平均値よりも高い理由としては、ラスパイルズ指数自体は類似団体平均よりも低い水準にあるものの、学校給食施設が各学校に分散していることなどの要因により、職員数が平均値と比較して多いことが挙げられるが、数値は年々減少傾向にある。今後とも、引き続き首長他特別職の給与を始め、各種手当の見直しを図り、さらには定員適正化計画に基づき職員数を管理するなど、人件費の抑制に努めていく。

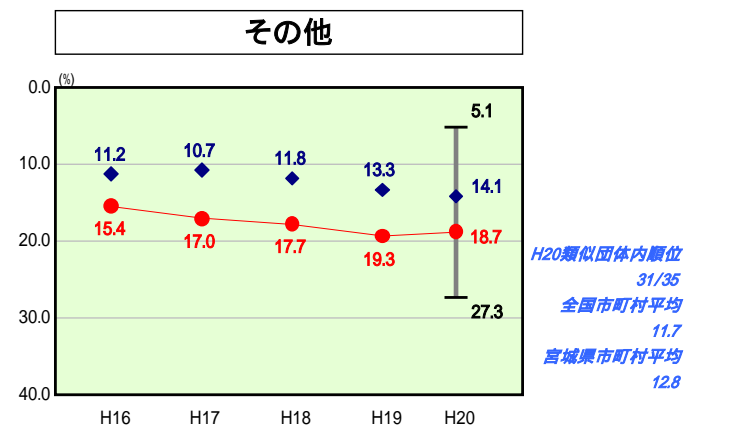
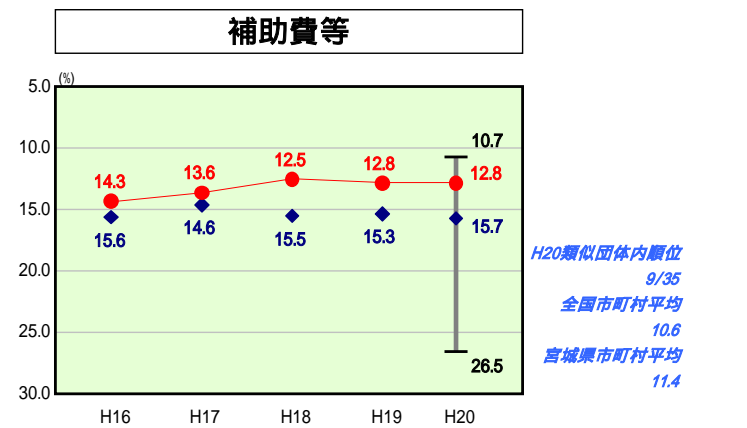
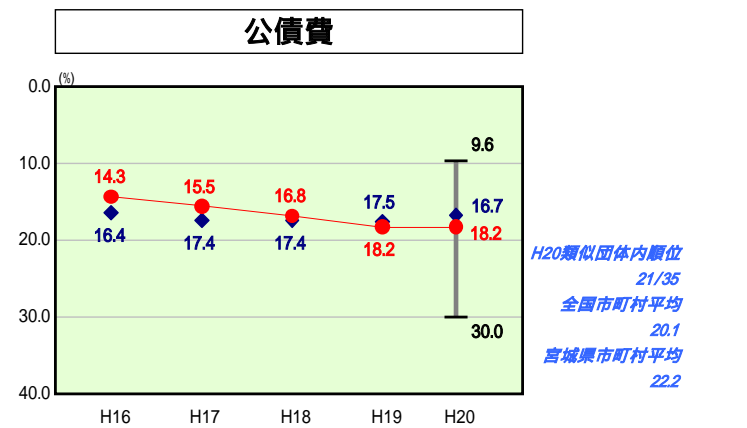
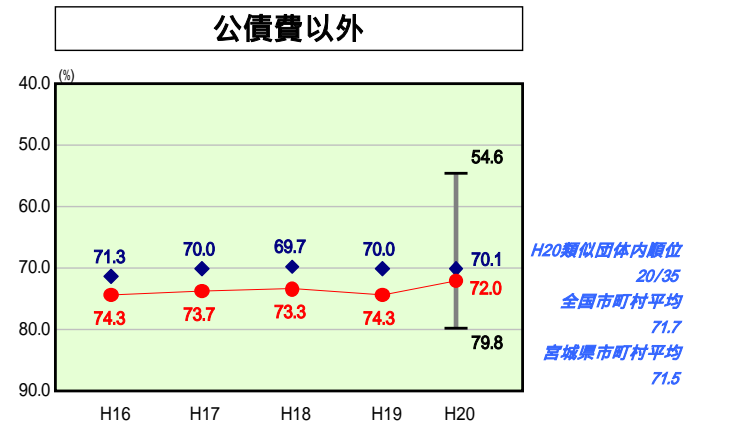
物件費
 本町の数値は8.1%となり、昨年度の7.4%と比較すると0.7ポイント増加はしたが、類似団体平均値の10.9%と比較すると、2.8ポイント上回っている状況である。本町は、過去5か年の推移を見てもわかるとおり類似団体平均値よりも大幅に低い水準を保っている。これは行財政改革に伴い、職員全員が経費削減の意識を持ち、着実に実行できている現われでもある。引き続き低水準を保てるよう努めていく。

扶助費
 本町の数値は3.8%となり、昨年度の4.0%と比較すると0.2ポイント減少した。類似団体平均値の3.9%と比較すると、0.1ポイント下回っている状況ではあるが、年々ほぼ平均値である。本町は、全国の例にもれず少子高齢化が進んでおり、特に、高齢化率は県内でもトップクラスであるため、扶助費が増大していくことが容易に想像できる状況にあるため、今後とも特に注視していく必要がある費目のひとつである。

補助費等
 本町の数値は18.2%となり、昨年度と同様の数値となった。類似団体平均値の16.7%と比較すると、1.5ポイント上回っている状況である。本町の集中改革プラン項目のひとつである各種補助金の見直し等、着実に実行していることが数値として現れている。

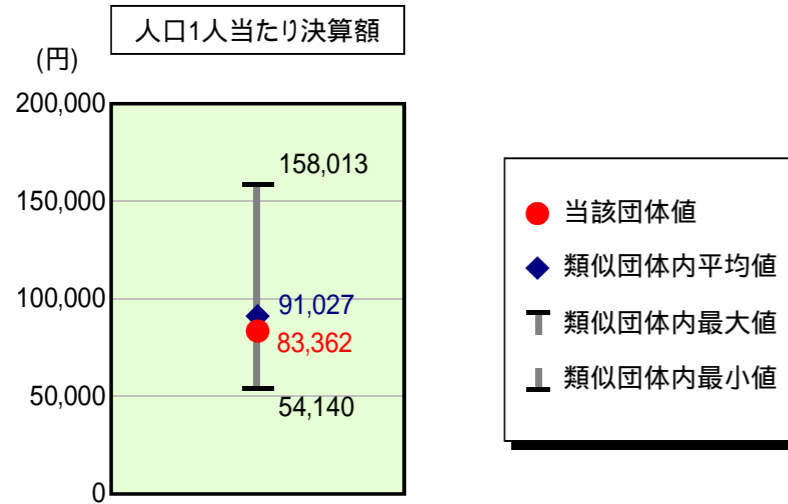
公債費
 本町の数値は18.2%となり、昨年度と同様の数値となった。類似団体平均値の16.7%と比較すると、1.5ポイント上回っている状況である。本町の公債費ピークは平成22年度前後になると見込まれており、それまで公債費の償還は、経常的な歳出の中でおおきなウェイトを占めることとなる。減債基金への計画的な積立や運用を図り、この財政負担を乗り切らねばならない。また、普通建設事業費を抑えながら地方債発行を抑制しているが、地方交付税の身替財源である臨時財政対策債の発行に伴う残高が増加しているため、本起債についても例外なく発行を抑制させる必要がある。

その他
 本町の数値は18.7%となり、昨年度の19.3%と比較すると0.6ポイント減少した。類似団体平均値の14.1%と比較すると、4.6ポイント上回っている状況である。その他の構成の中で大きなものは他会計への繰出金だが、扶助費と同様の理由により、医療給付費等の増加で特別会計への繰出金が多額となっている。今後、医療費抑制や、保険料、使用料の改定も含め検討せざるを得ない状況である。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



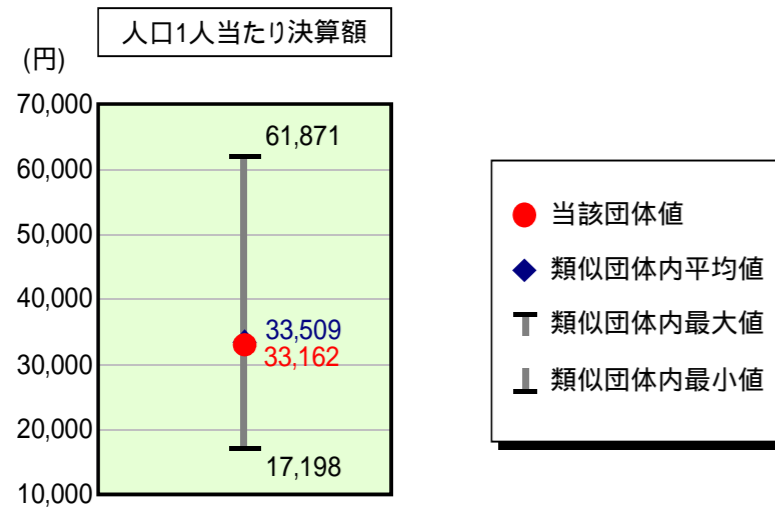
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,225,540	71,690	75,753	5.4
賃金(物件費)	37,860	2,215	4,665	52.5
一部事務組合負担金(補助費等)	212,066	12,405	13,638	9.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	70	4	334	98.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	47,414	2,774	3,795	26.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	23,954	1,401	1,286	8.9
退職金	121,838	7,127	8,445	15.6
合計	1,425,066	83,362	91,027	8.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.13	8.32	0.81
ラスパイレス指数	90.7	95.7	5.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

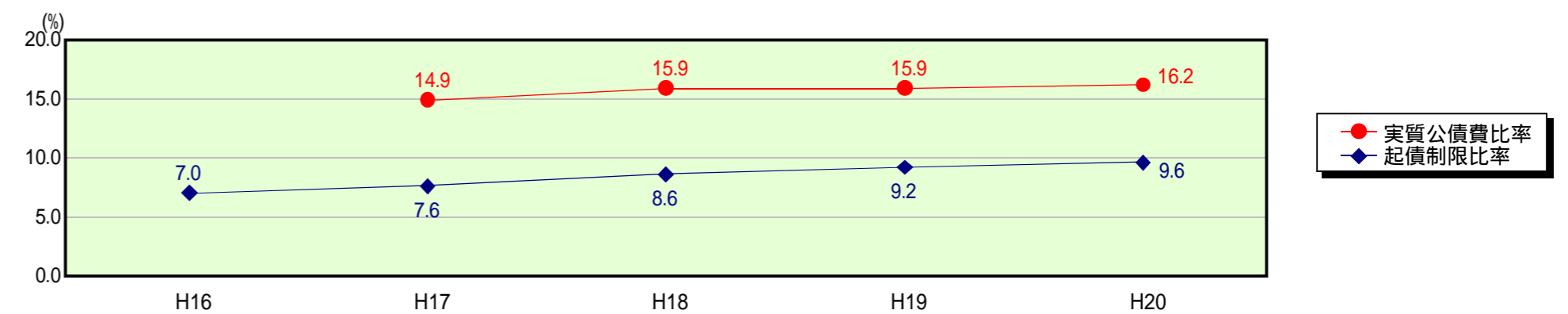


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	745,541	43,612	44,353	1.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	338,228	19,785	18,964	4.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	28,248	1,652	7,156	76.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	5,204	304	2,855	89.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	9	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	550,320	32,192	39,829	19.2
合計	566,901	33,162	33,509	1.0

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

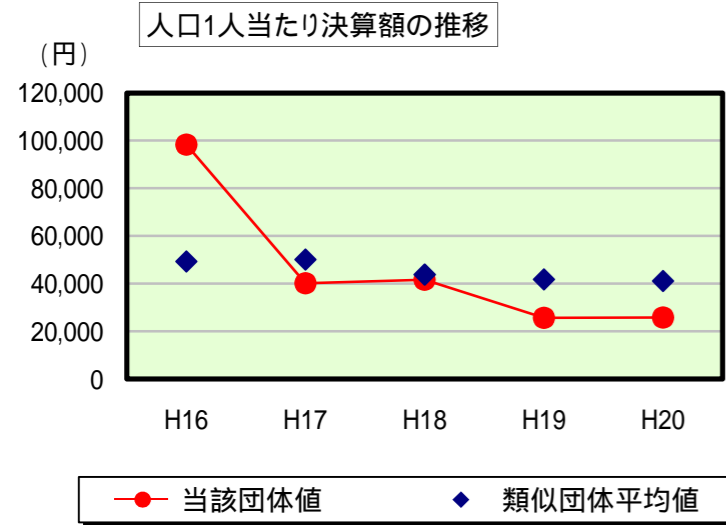
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

宮城県 山元町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	1,749,750	98,245	23.8	49,314	23.0	46.8
うち単独分	555,379	31,184	19.8	33,272	29.3	9.5
H17	708,590	40,097	59.2	50,081	1.6	60.8
うち単独分	287,306	16,258	47.9	32,308	2.9	45.0
H18	725,074	41,609	3.8	43,735	12.7	16.5
うち単独分	357,622	20,522	26.2	26,982	16.5	42.7
H19	439,340	25,591	38.5	41,791	4.4	34.1
うち単独分	185,099	10,782	47.5	25,330	6.1	41.4
H20	441,560	25,830	0.9	41,097	1.7	2.6
うち単独分	180,783	10,575	1.9	23,651	6.6	4.7
過去5年間平均	812,863	46,274	13.8	45,204	8.0	5.8
うち単独分	313,238	17,864	18.2	28,309	12.3	5.9